

資料 1

札幌市交通局の概要

1. 事業者名 札幌市交通局
2. 所在地 札幌市厚別区大谷地東2丁目4番1号
3. 設立日 昭和27年10月1日
4. 代表者 札幌市長 上田文雄
管理者(交通局長) 下村邦夫

5. 軌道事業の概要(平成23年度実績)

営業キロ	8.5キロメートル
系統数	1系統
在籍車両数	30両
1日平均車両走行キロ	2,859キロメートル
1日平均乗車人員	20,359人

6. 高速電車事業の概要(平成23年度実績)

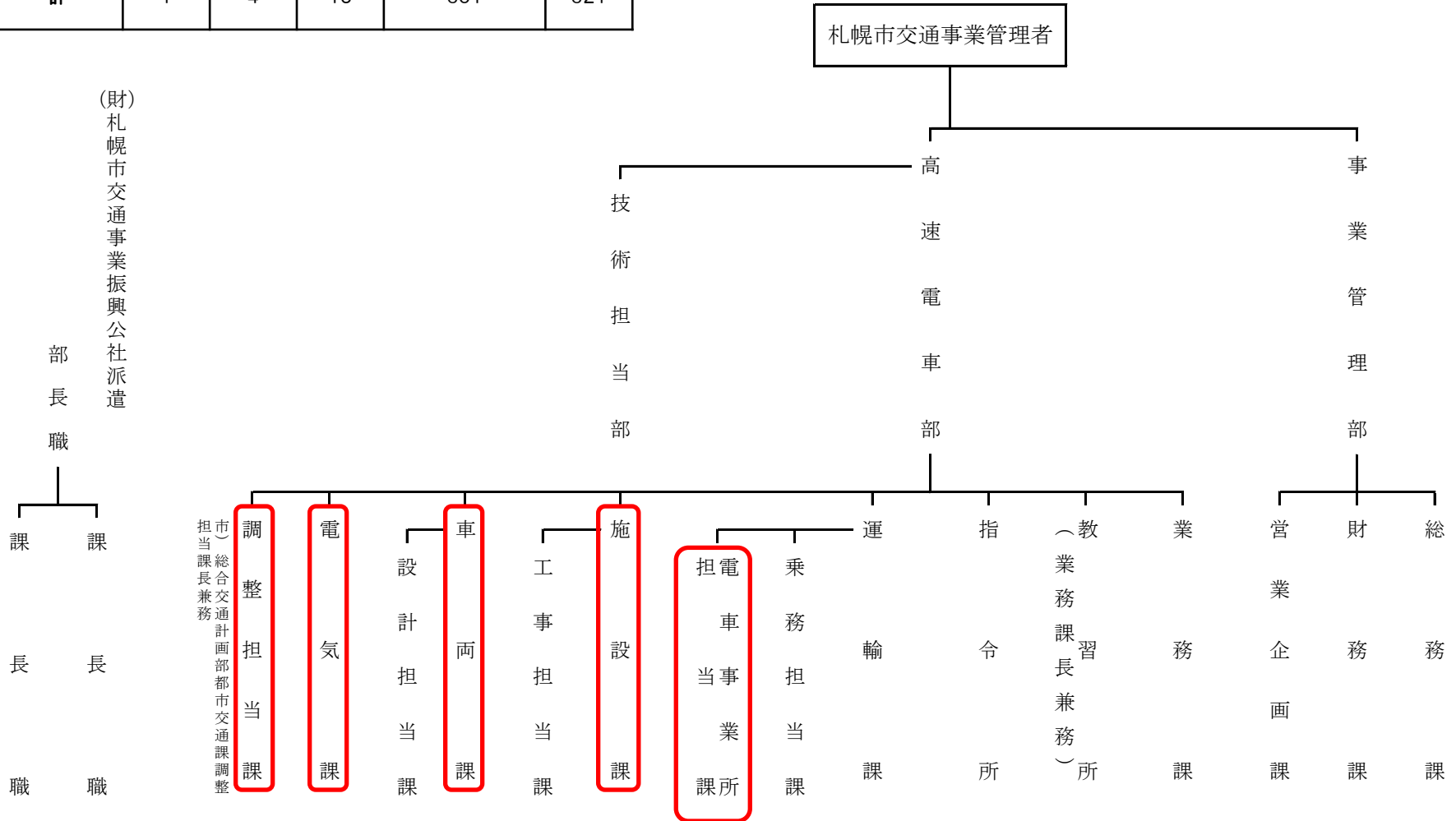
営業キロ	48.0キロメートル(全線)
系統数	3系統
在籍車両数	376両
1日平均車両走行キロ	94,076キロメートル
1日平均乗車人員	556,610人

7. 沿革

- 軌道事業 昭和2年12月1日運輸開始
- 乗合自動車運送事業 昭和5年10月24日運輸開始
(平成16年4月1日廃止)
- 貸切自動車運送事業 昭和10年1月10日運輸開始
(平成10年3月31日廃止)
- 定期観光 昭和25年5月23日運輸開始
(平成6年4月1日廃止)
- 高速鉄道事業 昭和46年12月16日運輸開始

札幌市交通局の組織(平成24年7月1日現在)

	管理者 局長職	部長職	課長職	係長職、 係員	計
事業管理部	1	2	5	48	56
高速電車部		2	10	553	565
計	1	4	15	601	621



路面電車の歴史

- 札幌市の路面電車は、明治42年に馬車鉄道として運行を開始。
- 大正7年に電車化。
- 昭和39年に、路線延長25kmとなる。
- 昭和46年から、地下鉄開業に併せ順次廃止。
- 昭和49年に現在の路線延長8.5kmとなる。

明治42年（1909年）



昭和39~40年頃



路面電車に関する近年の検討経過

◇H17年2月 【路面電車の存続が決定】



◇H18年9月 【学識有識者より提言を受け取る】

さとう けいいち

- ・「さっぽろを元気にする路面電車検討会議」(委員長:北海道大学大学院教授 佐藤 馨一)
- ・提言内容:中心市街地の活性化に貢献する公共交通ネットワークを形成するためには、都心部での回遊性を向上させる観点から、「札幌駅周辺」「大通」「すすきの」の3地区を結ぶために、路面電車を延伸する必要がある。



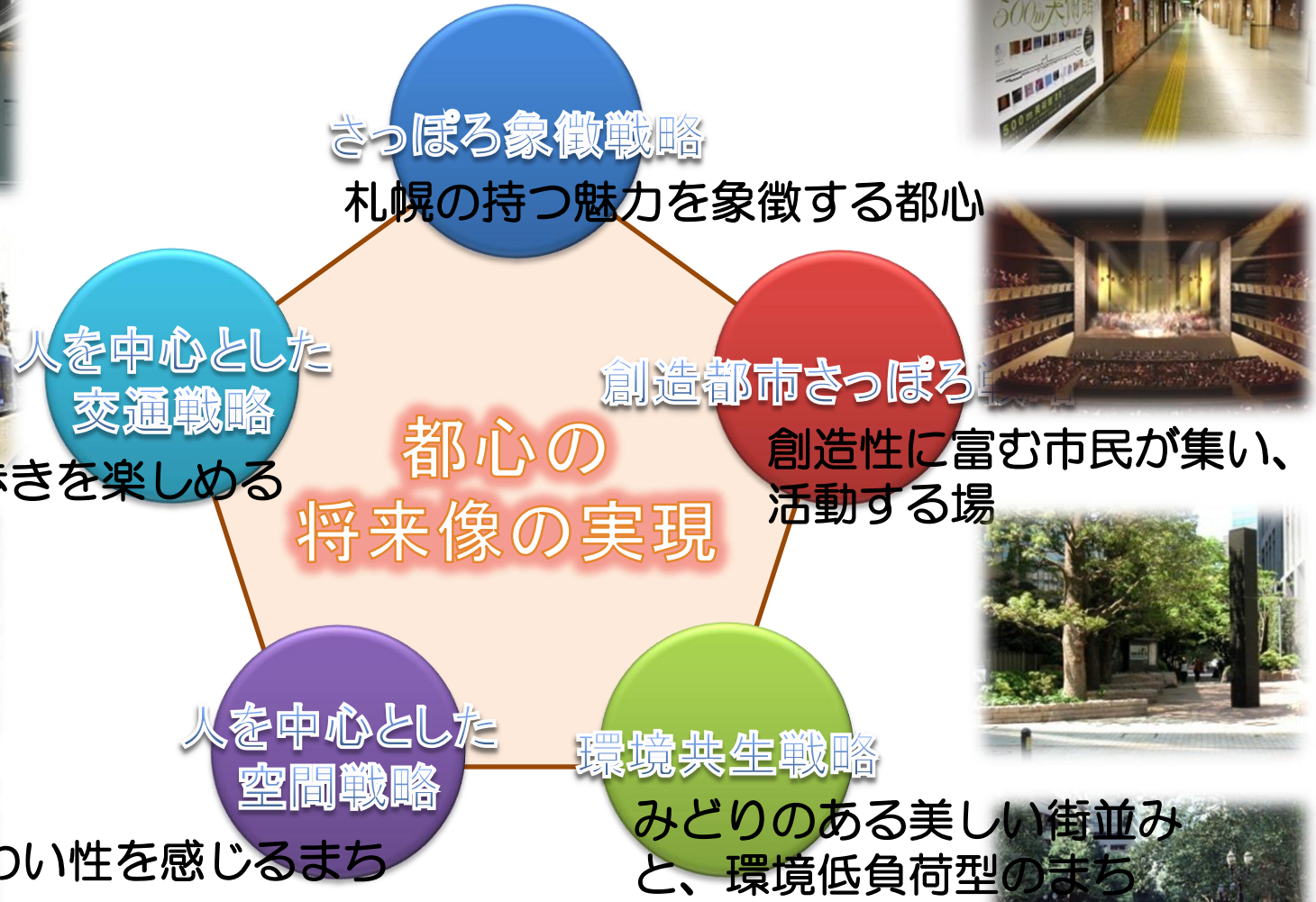
◇H22年3月 【札幌市路面電車活用方針をまとめる】

路面電車事業の経営基盤の強化とまちづくりへの活用のために路線を延伸すべきとする。



◇H24年4月 【札幌市路面電車活用計画をまとめる】

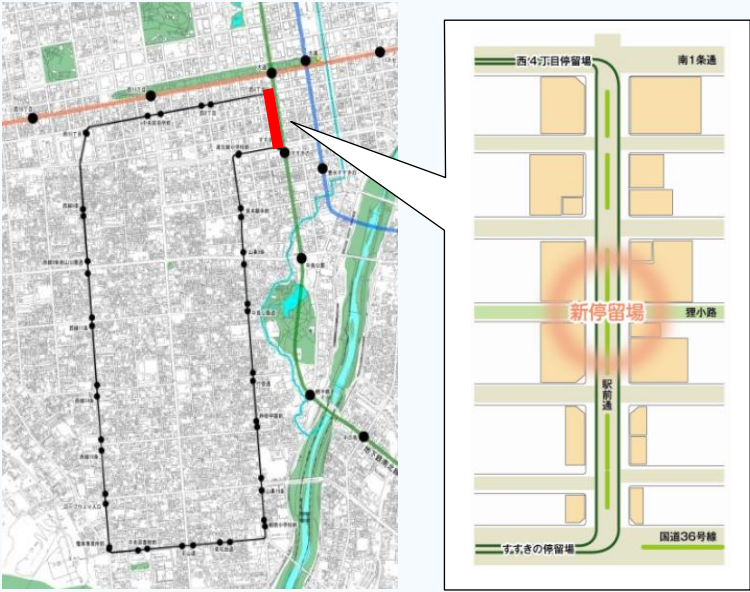
都心のまちづくりにおける路面電車の位置付け



札幌市路面電車活用計画(H24.4)

○路線のループ化(平成27年春開業)

ループ化区間には停留場を新設



○既設線の機能向上

停留場のバリアフリー化や制振軌道化を進める



○地域との連携

○トータルデザインの導入

路面電車のまちづくりへの活用を進める



○新型低床車両の導入

平成25年春に1両、ループ化開業までに合計3両を予定



～ループ化以降の路線延伸～

札幌駅方面への具体的な検討を進めるとともに、「創成川以東」「桑園」についても検討を進める。



現在の利用状況

利便性の高い公共交通機関として市民の足として重要な役割を果たすほか、多くの観光客が利用

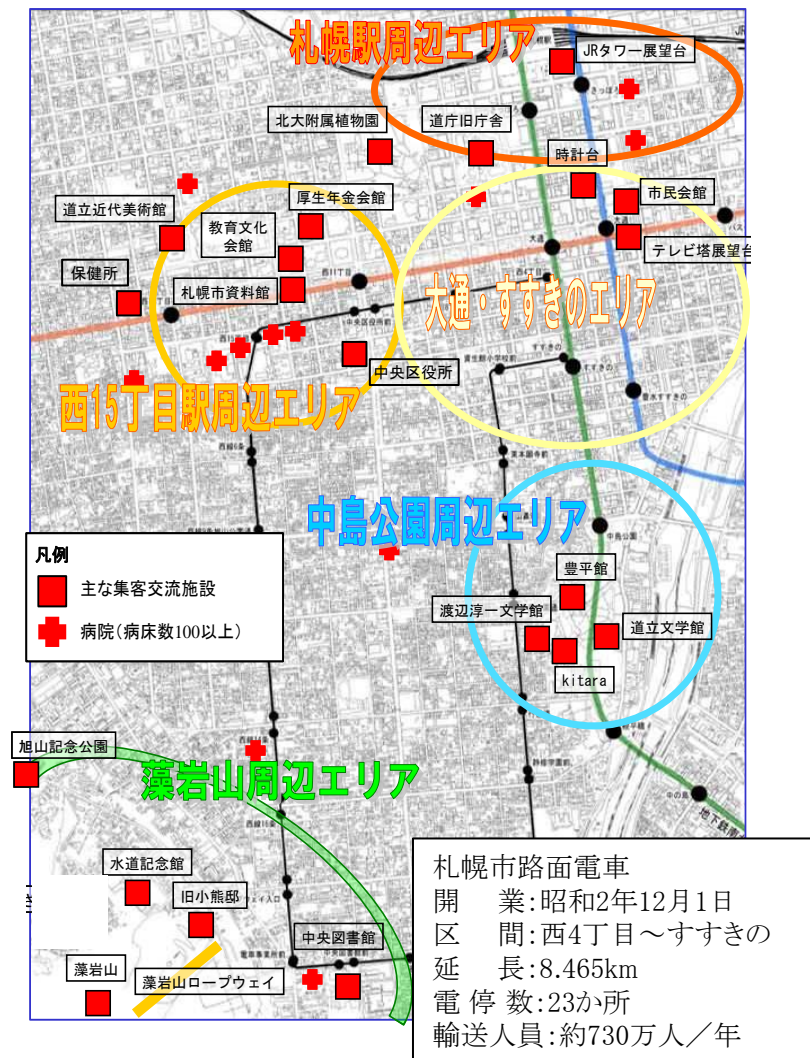
- 1日平均約2万人、年間約730万人が利用
- 沿線には医療機関や、中央区役所、保健所、中央図書館などの公共施設、コンサートホールKitaraや藻岩山ロープウェイなどの観光施設が点在
- 路面電車は北海道遺産に指定され、市民の財産であるとともに、ササラ電車が走行する姿は札幌の冬の風物詩となっている



既存車両
(M101形)

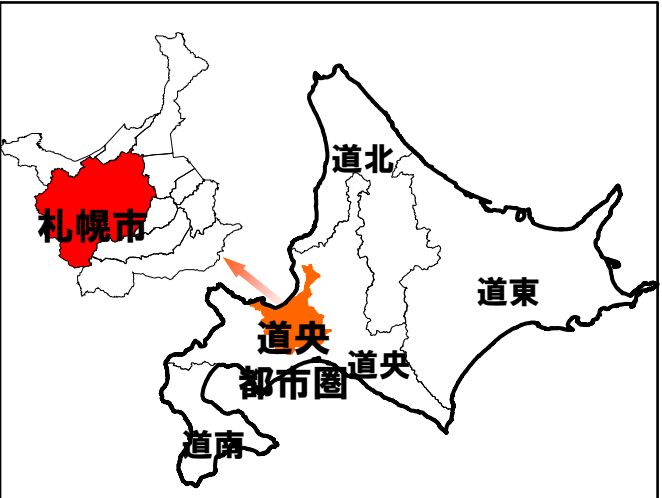


ササラ電車

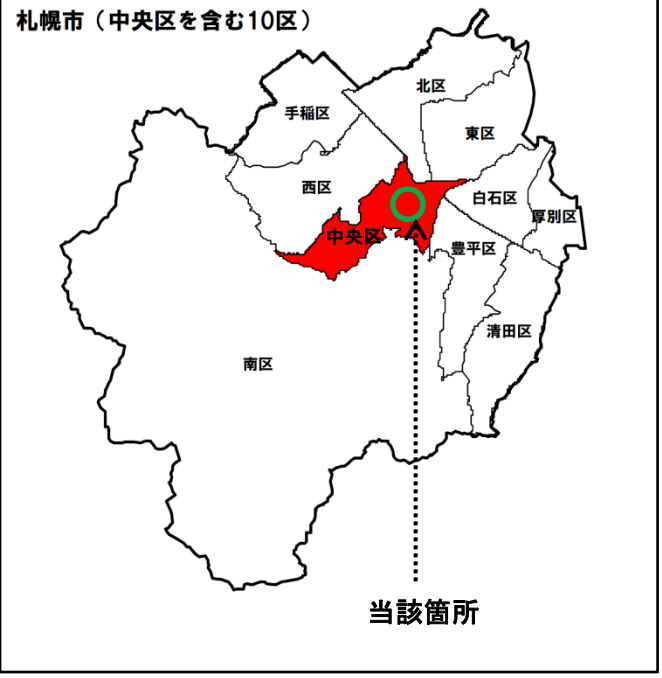


資料 2

路線配置計画



札幌市（中央区を含む10区）

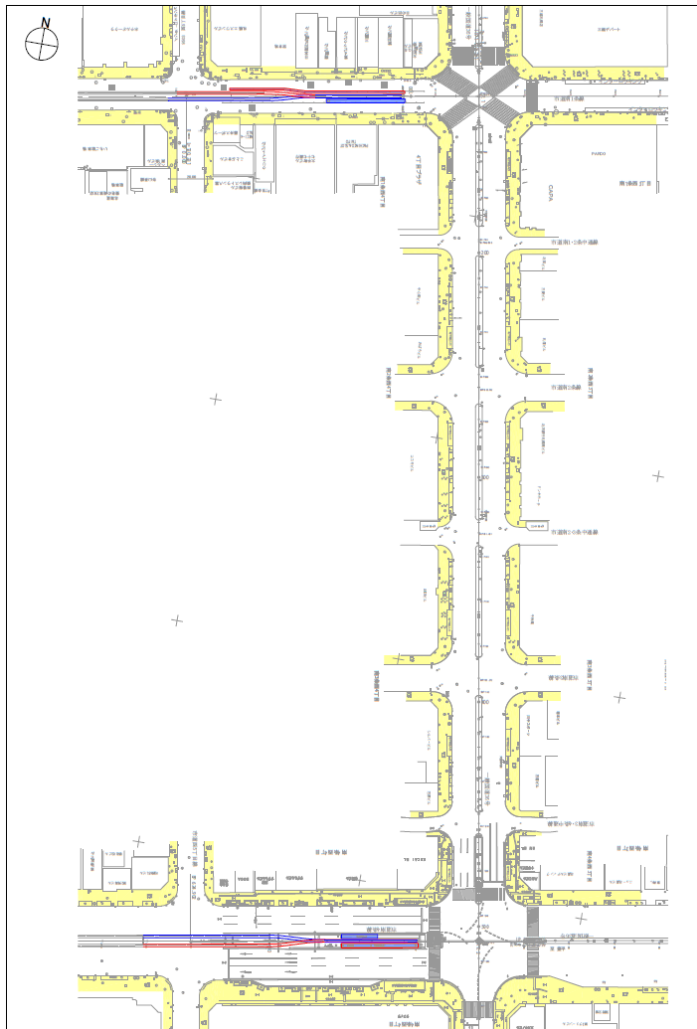


<路線概要>
既開業区間：西4丁目～すすきの
停留場：23ヶ所
営業キロ：8.5km

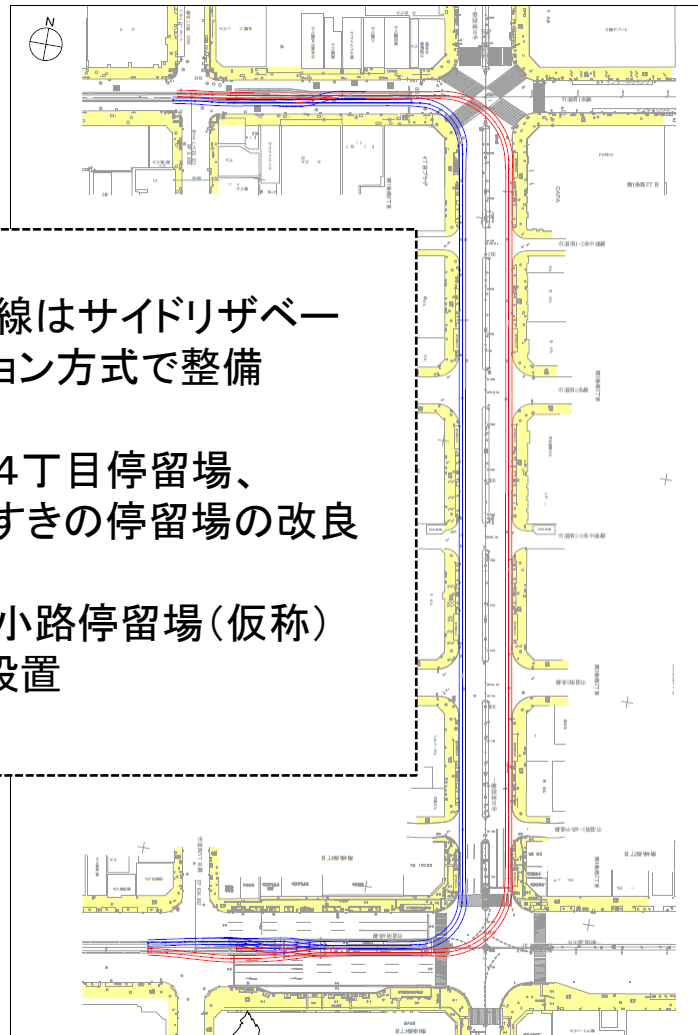
ループ化区間(延長区間)
停留場：1ヶ所
営業キロ：0.4km

新線の整備

現在

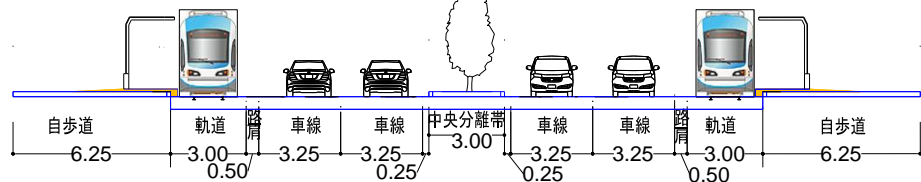
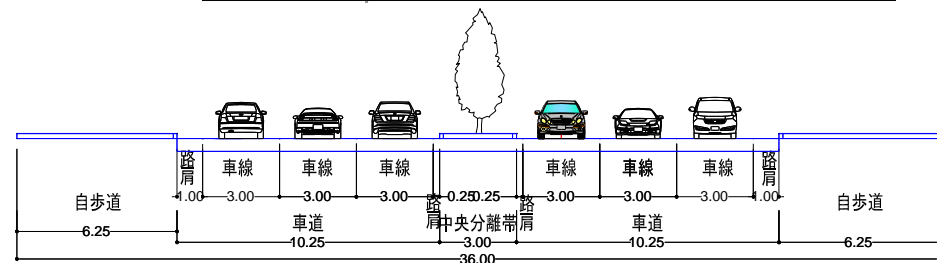


計画



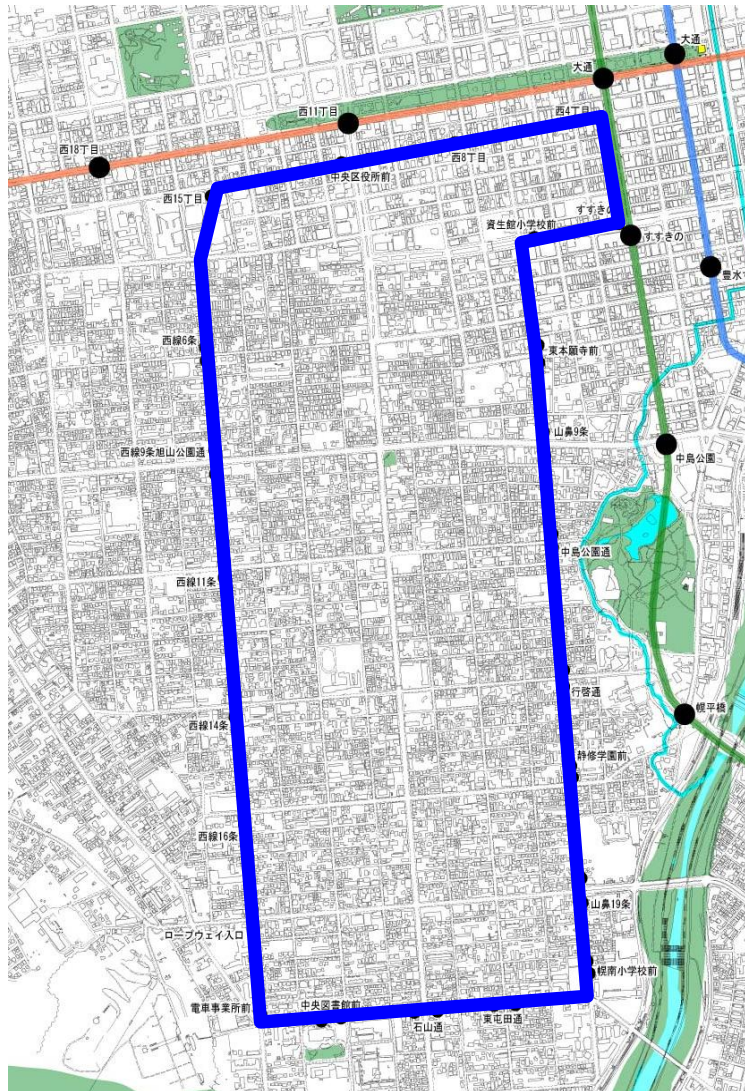
- 新線はサイドリザーベーション方式で整備
- 西4丁目停留場、すすきの停留場の改良
- 狸小路停留場(仮称)の設置

内回り線: 青
外回り線: 赤



停留場のバリアフリー化

ループ化区間をはじめ、既設線の停留場についてバリアフリー対応の停留場を設置



○ループ化部分（新線）

新設停留場 1か所（2面）

改修停留場 2か所（5面）

→ループ化整備に合わせてバリアフリー化

○既設線

既設停留場 21か所（42面）

→順次バリアフリー化を行う



バリアフリー化した停留場
（熊本市交通局）

資料 3

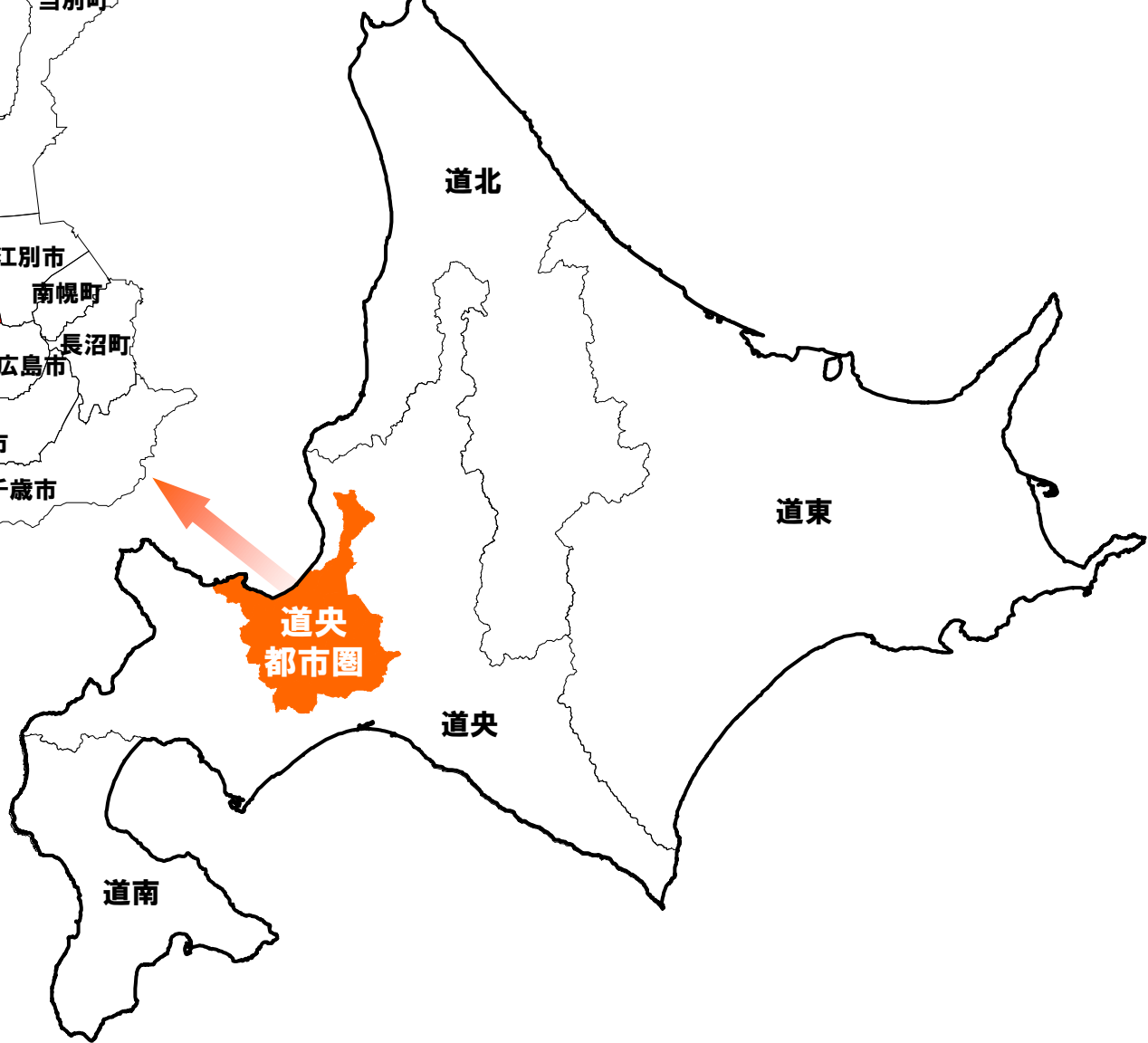
需要予測の概要について

道央都市圏 拡大図

※旧石狩市は、現石狩市のうち旧厚田村・旧浜益村を除く地域



北海道（道央含む4圏域）

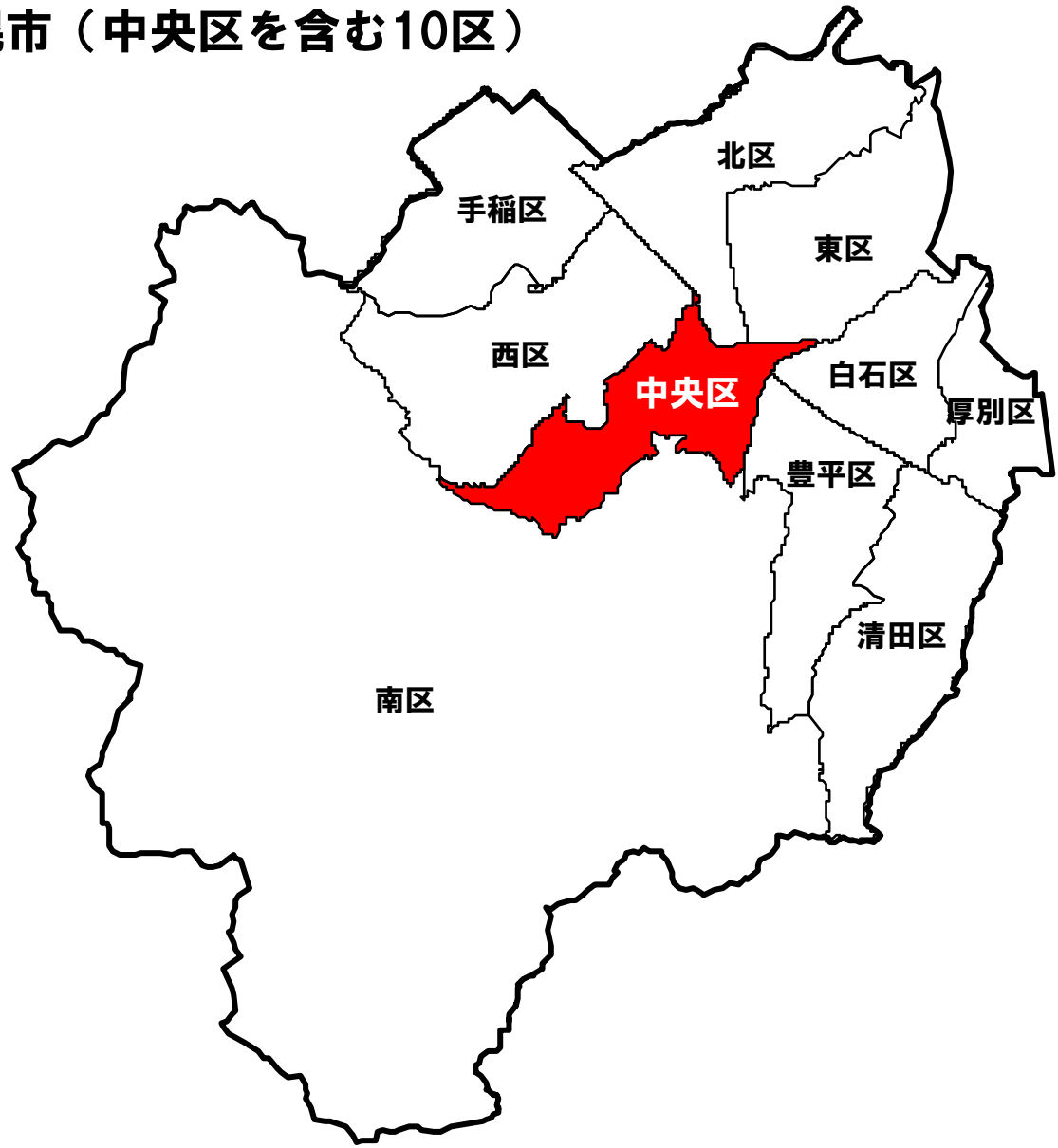


ゾーニング

道央都市圏計	322
札幌市	206
中央区	27
路面電車沿線	11
沿線以外	16
中央区以外	179
札幌市以外	116

札幌市内

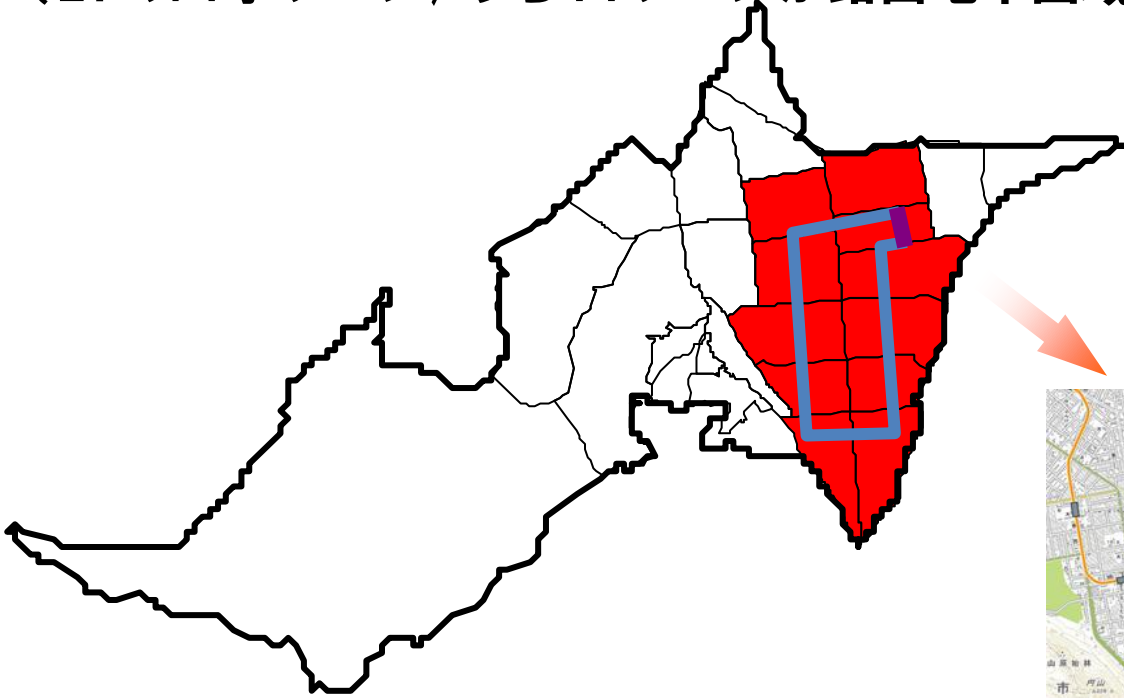
札幌市（中央区を含む10区）



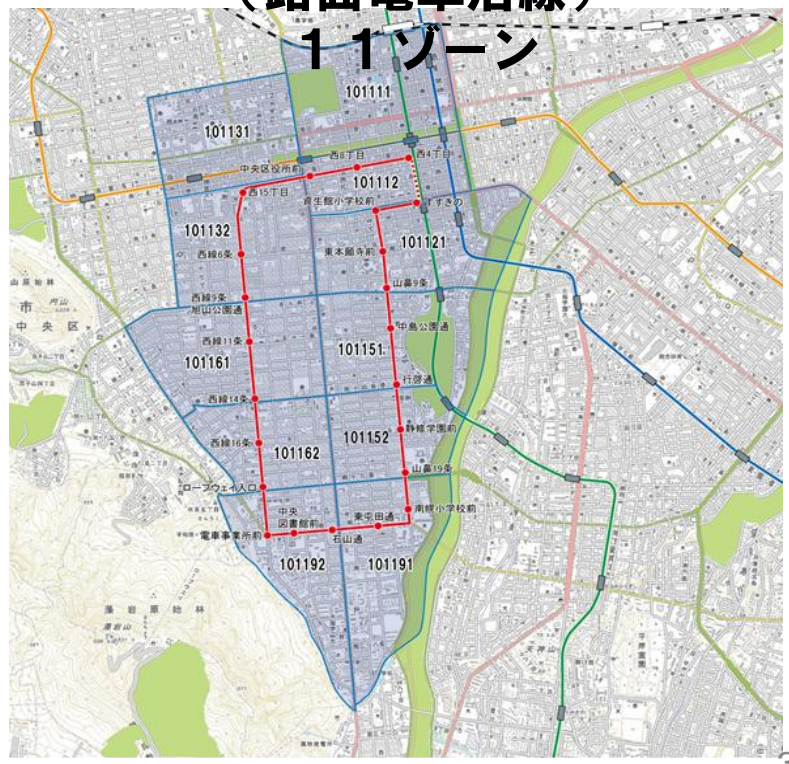
中央区(路面電車沿線ゾーン)

中央区

(27のPT小ゾーン/うち11ゾーンが路面電車圏域)



需要推計の沿線地域
(路面電車沿線)
11ゾーン



人口密度

北海道全体の面積835万ha、人口548万人に対し、

- ・ 約4%の面積の道央都市圏に約45%の人が
- ・ 約1.3%の面積の札幌市に約35%の人が
- ・ 約0.06%の面積の中央区に約4%の人が

住んでいる。(平成24年度)

面積・人口密度

	面積 (ha)	H18		H24		H42	
		人口 (人)	人口密度 (人/ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)
北海道	8,345,573	5,632,043	0.7	5,475,783	0.7	4,684,420	0.6
道央都市圏	335,060	2,460,843	7.3	2,480,155	7.4	2,327,681	6.9
札幌市	112,112	1,875,278	16.7	1,921,069	17.1	1,819,526	16.2
中央区	4,642	198,151	42.7	220,505	47.5	226,310	48.8
需要推計の沿線地域	1,120	104,908	93.7	114,548	102.3	114,372	102.1

<算出条件>

- 面積は、H17国勢調査に掲載されている値
- H18、H24の人口は住民基本台帳による
- H42の人口は、人口問題研究所の推計値(H20.12月推計)

沿線需要の推計手法

1. 将来人口フレームの設定

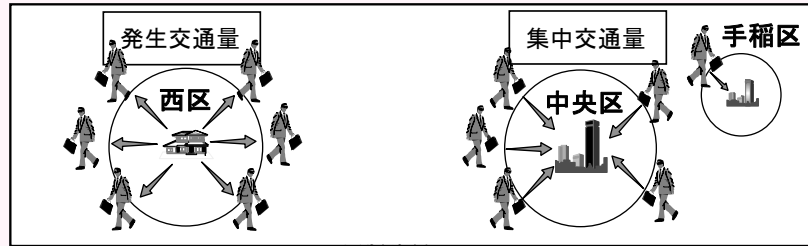
H17国勢調査結果を基に、
将来人口を予測

道央都市圏将来人口

	H18	H42
夜間人口	2,460,843人	2,327,681人

4段階推計法イメージ

2. 発生集中交通量の予測

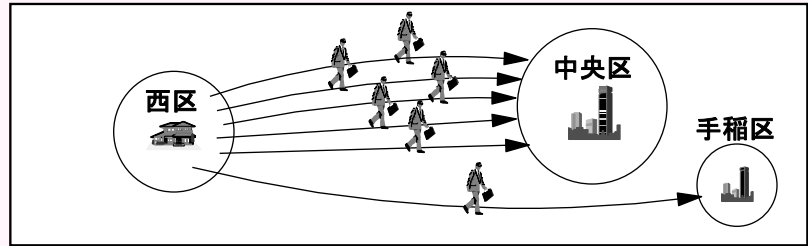


道央都市圏発生集中交通量

	H18	H42
11,501,560TE/日		10,799,790TE/日

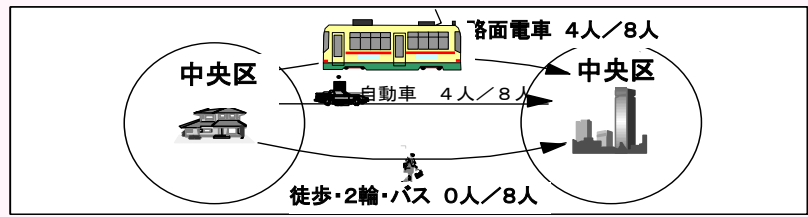
(注)TE(トリップエンド):発生側、集中側それぞれからカウントした交通量。
したがって、通常の交通の単位であるトリップの2倍の量となる。

3. 分布交通量の予測



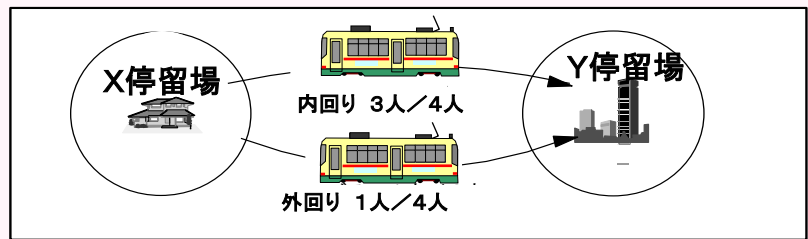
H18分布交通量 (千人トリップ/日)			
	札幌市	その他	計
札幌市	4,225	248	4,472
その他	239	1,039	1,278
計	4,464	1,287	5,751

4. 機関分担交通量の予測



H42分布交通量 (千人トリップ/日)			
	札幌市	その他	計
札幌市	4,112	211	4,323
その他	199	878	1,077
計	4,311	1,089	5,400

5. 配分交通量の予測



		H18	H42
整備あり	路面電車	22,086	18,932
	その他	5,728,694	5,380,963
	計	5,750,780	5,399,895
整備なし	路面電車	21,387	18,444
	その他	5,729,393	5,381,451
	計	5,750,780	5,399,895

需要予測結果

1. 分担交通量

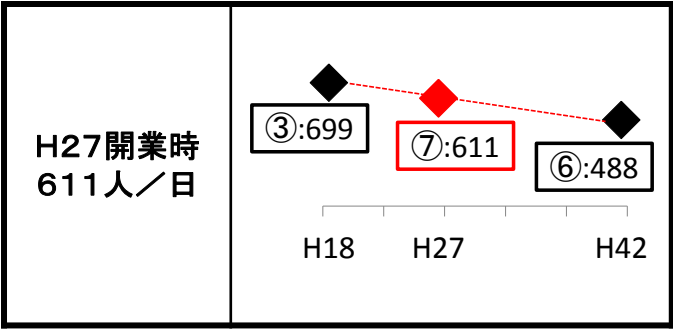
		H18	H42
整備あり ループ化	路面電車	22,086	18,932
	その他	5,728,694	5,380,963
	計	5,750,780	5,399,895
整備なし ループ化	路面電車	21,387	18,444
	その他	5,729,393	5,381,451
	計	5,750,780	5,399,895

2. 路面電車利用者数

	H18	H42
ループ化 整備あり ①	22,086	18,932
ループ化 整備なし ②	21,387	18,444
新規需要 ①-②	699	488



3. 開業時の新規需要を推計



4. 現況再現性の確認

策定した分担モデルを用いて、現況(H18)の路面電車利用者を推計し、分担モデルの再現性を確認

①推計値(H18)	②実績値(H18)	比率(①/②)
21,387 人	21,279 人	1.00

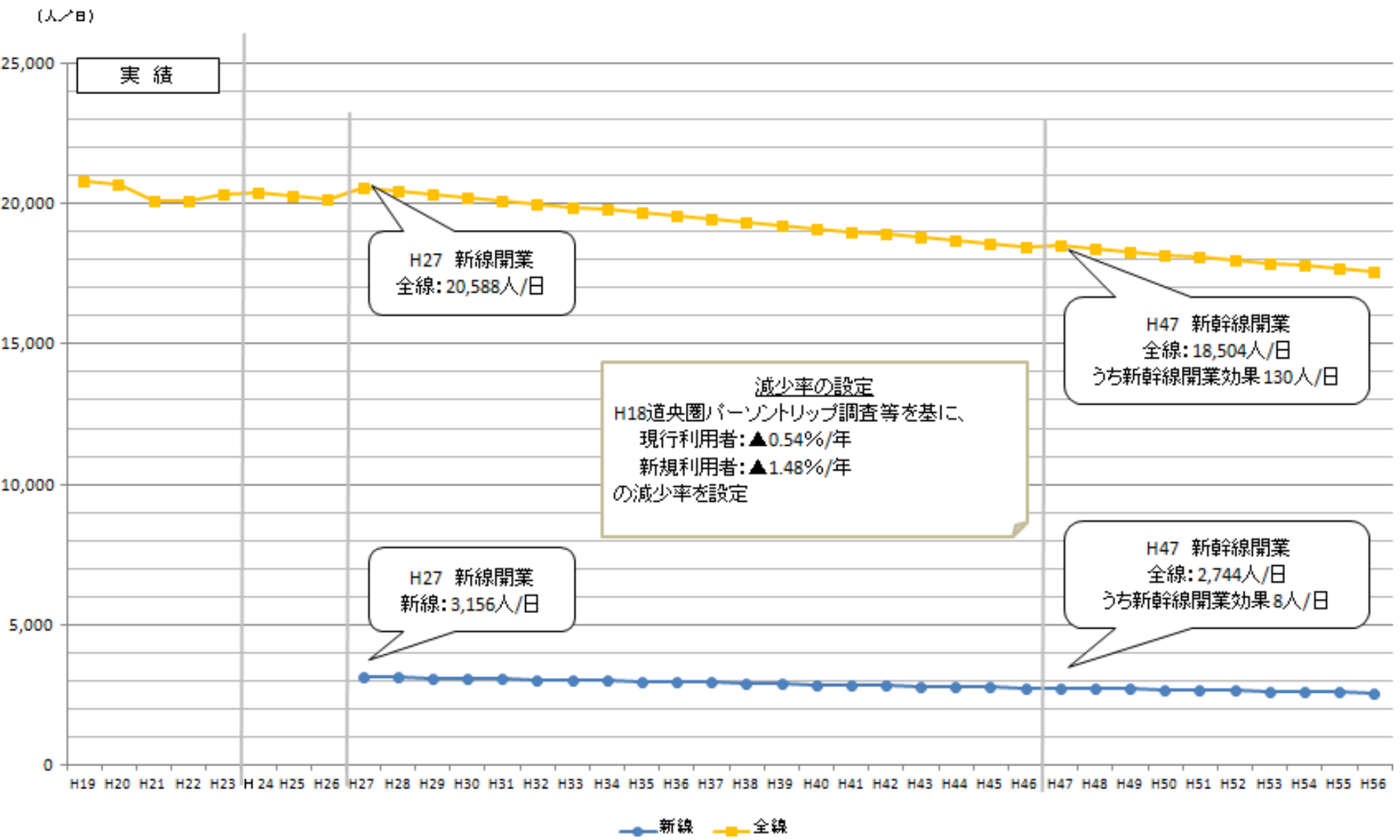
(参考)

H18パーソントリップ調査及びH19沿線アンケート調査を基に4段階推計法により算出

- (1)新規利用 : H18推計値699人とH42推計値488人を基準とし、年1.48%減少
- (2)現行利用 : H24予算人員20,400人とH42推計値18,500人を基準とし、年0.54%減少
- (3)新幹線効果 : 札幌駅発着の北海道新幹線開業をH47年度とし、一日当たり130人の需要を見込む、以降増減なし

乗車人員の推計

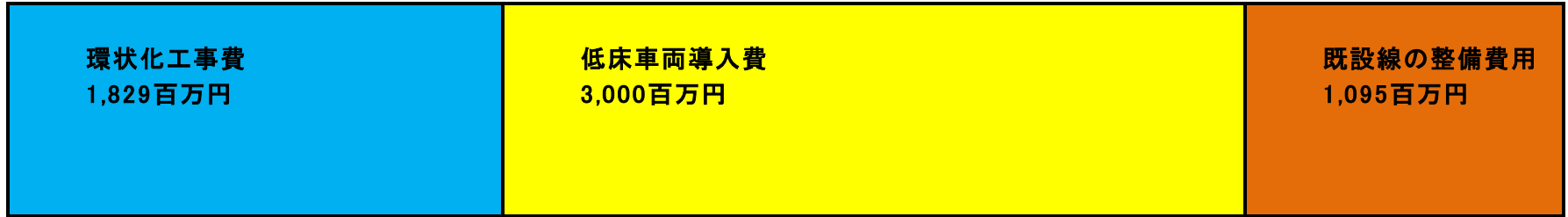
札幌市軌道運送高度化計画 乗車人員の推計



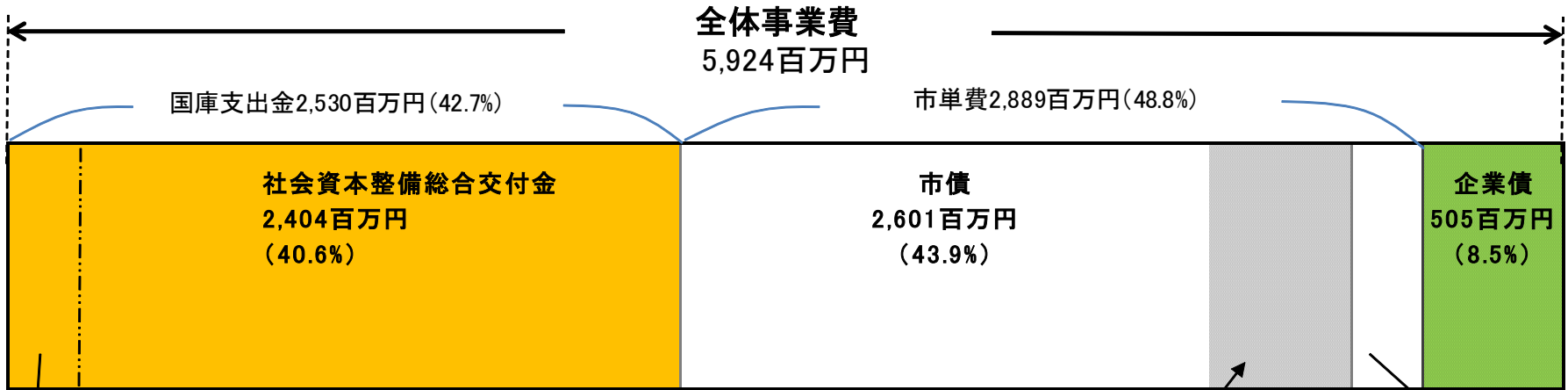
資料 4

資金計画

○ 事業費内訳



○ 財源内訳



地域公共交通確保維持改善事業費補助
126百万円 (2.1%)

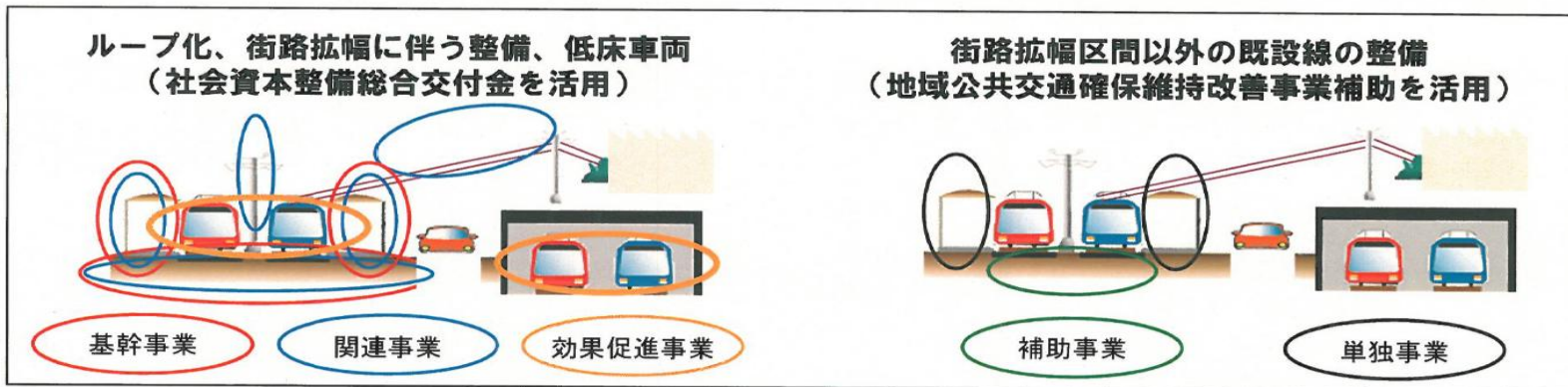
※市債の一部に地方交付税措置あり(551百万円。9.3%)

一般財源 288百万円 (4.9%)

国庫支出金
地方交付税

市単費 ※地方交付税措置後
企業債

札幌市軌道運送高度化計画(H25~H32)事業スキーム



事業区別の事業費及び費用負担

事業区分	整備主体	整備内容	事業費	負担割合	費用負担額		
					国	札幌市	
社会資本整備総合交付金	【基幹事業】	軌道事業者	ループ化(軌道・停留場)	1,138百万円	国1/3、札幌市2/3	379百万円	759百万円
	【関連事業】	軌道事業者	ループ化(電路設備)	626百万円	国1/2、札幌市1/2	313百万円	313百万円
	【関連事業】	軌道事業者	街路拡幅に伴う既設線整備	372百万円	国1/2、札幌市1/2	183百万円	189百万円
	【効果促進事業】	軌道事業者	ループ化(除雪車両)	65百万円	国1/2、札幌市1/2	32百万円	33百万円
	【効果促進事業】	軌道事業者	新型低床車両(11編成)	3,000百万円	国1/2、札幌市1/2	1,497百万円	1,503百万円
地域公共交通確保維持改善事業費補助	軌道事業者	既設線の制振軌道化	383百万円	国1/3、札幌市2/3	126百万円	257百万円	
単独事業	軌道事業者	既設線停留場のバリアフリー化	340百万円	札幌市1/1	—	340百万円	
合 計			5,924百万円	—	2,530百万円	3,394百万円	

※ 社会資本整備総合交付金は、都市・地域交通戦略推進事業を活用予定

概算建設費

大項目	費目	数量	単価	単位	概算工事費(百万円)
軌道・停留場費	軌道敷設	1,410	285	千円/単線m	402
	レール	1,410	85	千円/単線m	120
	分岐器	9	5	百万円/基	47
	停留場	7	17	百万円/面	119
	支障物件	1		百万円/式	450
	計				1,138
電路設備費	電車線設備	1,410	370	千円/単線m	521
	信号設備	1,410	75	千円/単線m	105
	計				626
除雪車費	除雪車	1	65	百万円/両	65
小計					1,829
既設線	軌道・停留場等	1		百万円/式	1,095
合計					2,924
車両費	車両	11	273	百万円/両	3,000
総合計					5,924

建設費及び工事工程

(百万円)

		数量	金額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
新線建設	軌道費	一式	1,019	233	786						
	停留場費	7箇所	119		119						
	電路設備費	一式	626		626						
	除雪車費	1両	65		65						
	小計		1,829	233	1,596						
新型	車両費	11編成	3,000		525	636	525	525	263	263	263
合計			4,829	233	2,121	636	525	525	263	263	263

		数量	金額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
既設軌道 線改良 費用	道路拡幅部	一式	372	1	1	103	71	67	52	47	30
	その他	一式	723	83	10	50	50	50	157	168	155
	小計		1,095	84	11	153	121	117	209	215	185
合計			5,924	317	2,132	789	646	642	472	478	448

資料 5

長期収支(全線)算定要領

● 基本的な考え方

1 運賃改定(平成27年度)
⇒170円均一から200円均一への
値上げを想定
(バス、地下鉄の札幌市内初乗り200円)

2 公営企業会計制度改正の反映
(平成26年度から)
(1) 引当金(退職給与等)
・退職給与引当金の増(新設)
(2) 資本剰余金
・累積欠損金の減(▲494百万円)
(3) 固定資産償却制度
・減価償却費の増
・長期前受金(営業外収益)の増
⇒ 全て改正後の制度に対応

項目	算定要領
収支算定対象区 間	全線(既設線8.5km、新線0.4km:いずれも営業キロ)
新線開業年度	平成27年度
収支計画期間	平成24年度から平成56年度(新線開業の30年後まで)
運賃収入	<p>【乗車人員】 平成18年道央圏パーソントリップ調査等を基に、四段階推計法にて算出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行利用者:平成24年度の乗車人員を20,400人/日と見込む。 毎年度、0.54%の減少を見込む。 ・新規利用者:平成27年度の乗車人員を608人/日と見込む。 (運賃改定による逸走率反映後) 毎年度、1.48%の減少を見込む。 ・新幹線利用:北海道新幹線開業を平成47年度当初とし、新幹線開業に伴い乗車人員の増を130人/日と見込み、以後の増減はないものとした。 <p>【運賃設定】 平成26年度までの運賃を一律170円とし、実収単価を実績に基づき134円と見込む。 平成27年度に200円への運賃改定を見込み、以降、実収単価を158円と見込む。 運賃改定による逸走率を0.45%と見込む。</p> <p>【運賃収入】 年度別乗車人員に実収単価を乗じて算出</p>
その他雑収入	実績に基づき、51百万円/年と見込む。

長期収支(全線)算定要領

● 基本的な考え方

1 運賃改定(平成27年度)
⇒170円均一から200円均一への
値上げを想定
(バス、地下鉄の札幌市内初乗り200円)

2 公営企業会計制度改正の反映
(平成26年度から)

- (1) 引当金(退職給与等)
 - ・退職給与引当金の増(新設)
- (2) 資本剰余金
 - ・累積欠損金の減(▲494百万円)
- (3) 固定資産償却制度
 - ・減価償却費の増
 - ・長期前受金(営業外収益)の増

⇒ 全て改正後の制度に対応

項目	算定要領
人件費	<p>【人件費(退職給与金を除く)】 平成24年度時点での在籍人員を基準として、毎年度の人件費を個別に算出。内部効率化による段階的な人件費の縮減を見込む。</p> <p>【退職給与金】 退職給与金の単価を25百万円と見込み、平成24年度時点の在籍人員を基準として、60歳での定年退職分を積み上げ。平成26年度までは、旧地方公営企業会計制度における退職給与金を計上。平成26年度末に、新地方公営企業会計制度に対応するため、簡便法により特別損失として736百万円を一括計上。平成27年度以降は、必要な退職給与引当金を計上。</p> <p>【賞与引当金】 平成26年度に、27百万円を特別損失として計上し、それ以降については、当該年度繰入額と次年度支給額が均衡し、相殺されるとみなすため、計上しない。</p>
経費	<p>平成24年度予算を基準として、平成25年度以降は▲0.1%の物価変動を見込む。平成27年度以降は、さらに新線建設による増分を営業キロ按分で見込む。その他、運賃改定や車両増に伴う経費を個別に算出。</p>
減価償却費	<p>車両については定率法、その他については定額法により算出。</p>
長期前受金	<p>新地方公営企業会計制度への対応として、固定資産の取得に伴う補助金等に相当する額について、減価償却費の見合い分を、平成26年度以降、順次収益化する。</p>
企業債利息	<p>平成24年度予算の企業債利息を用いて算出。</p> <p>【建設債(建物分)】 地方公共団体金融機構資金:30年償還 うち5年据置、元利均等償還、利率2.00%</p> <p>【建設債(建物以外分)】 地方公共団体金融機構資金:13年償還 うち3年据置、元利均等償還、利率1.20%</p> <p>【平準化債】 縁故債(証書借入) :10年償還 うち3年据置、元金均等償還、利率1.56%</p>

経常収支:1/2【全線】

単位：百万円

		区分	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39		
経常	業	収入	運賃収入	998	992	987	1,191	1,181	1,174	1,167	1,164	1,154	1,147	1,141	1,137	1,128	1,122	1,115	1,112	
			その他	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
			計	1,049	1,043	1,038	1,242	1,232	1,225	1,218	1,215	1,205	1,198	1,192	1,188	1,179	1,173	1,166	1,163	
	業	支	人件費	843	703	732	727	679	701	725	651	620	596	597	595	563	549	547	548	
			退職給与金以外	745	703	707	692	666	668	661	618	596	581	576	569	548	541	543	544	
			退職給与金	98		25														
			退職給与引当金				35	13	33	64	33	24	15	21	26	15	8	4	4	
		出	経費	408	416	483	464	471	465	489	468	465	462	462	464	464	463	463	464	
			修繕費	228	228	300	274	274	274	273	273	273	273	272	272	272	271	271	271	
			その他	180	188	183	190	197	191	216	195	192	189	190	192	192	192	192	193	
			うち除却費	9	18	12	19	25	20	45	24	21	19	19	22	22	22	22	24	
			減価償却費	151	161	284	441	510	566	602	605	595	590	584	574	550	516	468	460	
			計	1,402	1,280	1,499	1,632	1,660	1,732	1,816	1,724	1,680	1,648	1,643	1,633	1,577	1,528	1,478	1,472	
			差引 (A)	▲353	▲237	▲461	▲390	▲428	▲507	▲598	▲509	▲475	▲450	▲451	▲445	▲398	▲355	▲312	▲309	
業外	収入	一般会計補助金	203	207	214	63	64	67	66	64	63	63	67	71	74	79	80	81		
		長期前受金戻入			139	311	394	456	495	483	477	477	474	470	450	413	360	344		
		その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
		計	204	208	354	375	459	524	562	548	541	541	542	542	525	493	441	426		
	支出	建設債利息	14	16	18	20	22	26	27	32	32	31	29	27	25	24	22	21		
		平準化債利息					1	2	3	3	3	3	4	5	6	8	8	9		
		その他	23	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13		
		計	37	29	31	33	36	41	43	48	48	47	46	45	44	45	43	43		
	差引 (B)	167	179	323	342	423	483	519	500	493	494	496	497	481	448	398	383			
	経常収支差引 (A)+(B)	▲186	▲58	▲138	▲48	▲5	▲24	▲79	▲9	18	44	45	52	83	93	86	74			
特別損益 (C)			▲763																	
純損益 (A)+(B)+(C)=①	▲186	▲58	▲901	▲48	▲5	▲24	▲79	▲9	18	44	45	52	83	93	86	74				
(資本剰余金整理)			494																	
利益剰余金又は累積欠損金	▲265	▲323	▲730	▲778	▲783	▲807	▲886	▲895	▲877	▲833	▲788	▲736	▲653	▲560	▲474	▲400				

経常収支: 2/2【全線】

単位: 百万円

区分		40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56		
経常	営業収入	運賃収入	1,103	1,096	1,090	1,087	1,078	1,072	1,066	1,070	1,061	1,055	1,049	1,046	1,038	1,032	1,026	1,023	1,015	
		その他	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
		計	1,154	1,147	1,141	1,138	1,129	1,123	1,117	1,121	1,112	1,106	1,100	1,097	1,089	1,083	1,077	1,074	1,066	
	営業支出	人件費	退職給与金以外	555	555	550	555	558	569	566	572	577	581	589	598	601	604	608	614	625
			退職給与金	547	545	545	549	553	558	557	562	567	572	577	582	586	590	594	597	602
			退職給与引当金	8	10	5	6	5	11	9	10	10	9	12	16	15	14	14	17	23
			計	459	459	461	458	457	457	457	458	457	457	454	453	414	414	413	413	412
		経費	修繕費	271	270	270	270	270	269	269	269	268	268	268	268	228	228	228	228	228
			その他	188	189	191	188	187	188	188	189	189	189	186	185	186	186	185	185	184
			うち除却費	19	19	22	19	19	19	19	21	21	21	18	18	18	18	18	18	18
			減価償却費	452	439	425	417	405	398	393	387	393	398	403	359	311	284	262	244	228
			計	1,466	1,453	1,436	1,430	1,420	1,424	1,416	1,417	1,427	1,436	1,446	1,410	1,326	1,302	1,283	1,271	1,265
			差引 (A)	▲312	▲306	▲295	▲292	▲291	▲301	▲299	▲296	▲315	▲330	▲346	▲313	▲237	▲219	▲206	▲197	▲199
	営業外支出	収入	一般会計補助金	86	91	96	101	101	101	93	93	93	93	93	93	94	94	94	94	
			長期前受金戻入	336	327	318	312	304	300	297	295	294	293	293	253	219	190	166	146	129
			その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		支出	建設債利息	20	19	17	16	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12	11	11	11
			平準化債利息	8	8	6	5	3	2	2	1	1	1	1						
その他			13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	
計			41	40	36	34	30	28	28	26	26	26	26	25	25	25	24	24	24	
差引 (B)	382	379	379	380	376	374	363	363	362	361	361	322	288	260	237	217	200			
経常収支差引 (A)+(B)	70	73	84	88	85	73	64	67	47	31	15	9	51	41	31	20	1			
特別損益 (C)																				
純損益 (A)+(B)+(C)=①	70	73	84	88	85	73	64	67	47	31	15	9	51	41	31	20	1			
(資本剰余金整理)																				
利益剰余金又は累積欠損金	▲330	▲257	▲173	▲85	0	73	137	204	251	282	297	306	357	398	429	449	450			

資本的収支:1/2【全線】

単位：百万円

区分		24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
資本的 収入	建設債	330	291	257	211	354	242	540	105	101	46	46	68	106	106	106	86
	平準化債				33	68	71	49	10	26	59	125	120	122	107	74	47
	国庫補助金	25	24					35	36	31	36	36	34	36	36	36	30
	一般会計補助	520	541	2,121	739	596	592	341	337	316	290	290	289	290	290	290	286
	うち社会資本整備総合交付金	247	223	909	369	297	295	157	154	146	131	131	131	131	131	131	131
	受託工事収益		166	49	173	152	147	125	98	64							
	計	875	1,022	2,427	1,156	1,170	1,052	1,090	586	538	431	497	511	554	539	506	449
資本的 支出	建設改良費	885	856	2,378	950	950	834	916	478	448	372	372	391	432	432	432	402
	受託工事費		166	49	173	152	147	125	98	64							
	建設債償還金	116	138	153	163	184	181	156	132	144	172	235	224	222	210	182	163
	平準化債償還金								5	14	25	32	33	37	45	58	66
	計	1,001	1,160	2,580	1,286	1,286	1,162	1,197	713	670	569	639	648	691	687	672	631
差引②	▲126	▲138	▲153	▲130	▲116	▲110	▲107	▲127	▲132	▲138	▲142	▲137	▲137	▲148	▲166	▲182	
資本的収支消費税調整③	16	14	12	10	17	12	26	5	5	2	2	3	5	5	5	4	
損益勘定留保資金④	160	179	157	149	141	130	152	146	139	132	129	126	122	125	130	140	
退職給与金（H27以降）⑤				▲125		▲50	▲225	▲100	▲75	▲25	▲50	▲100	▲50	▲25			
当年度退職手当等引当金⑥			763	35	13	33	64	33	24	15	21	26	15	8	4	4	
当年度実質資金過不足額 ① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ … ⑦	▲136	▲3	▲122	▲109	50	▲9	▲169	▲52	▲21	30	5	▲30	38	58	59	40	
年度末実質資金過不足額 前年度額 + ⑦	467	464	342	233	283	274	105	53	32	62	67	37	75	133	192	232	
年度末企業債残高	1,418	1,571	1,675	1,756	1,995	2,127	2,559	2,538	2,507	2,415	2,320	2,250	2,220	2,177	2,117	2,021	
当年度末退職給与引当金等			763	673	686	669	508	441	390	380	351	277	242	225	229	233	

注) ①は、経常収支に記載の純損益

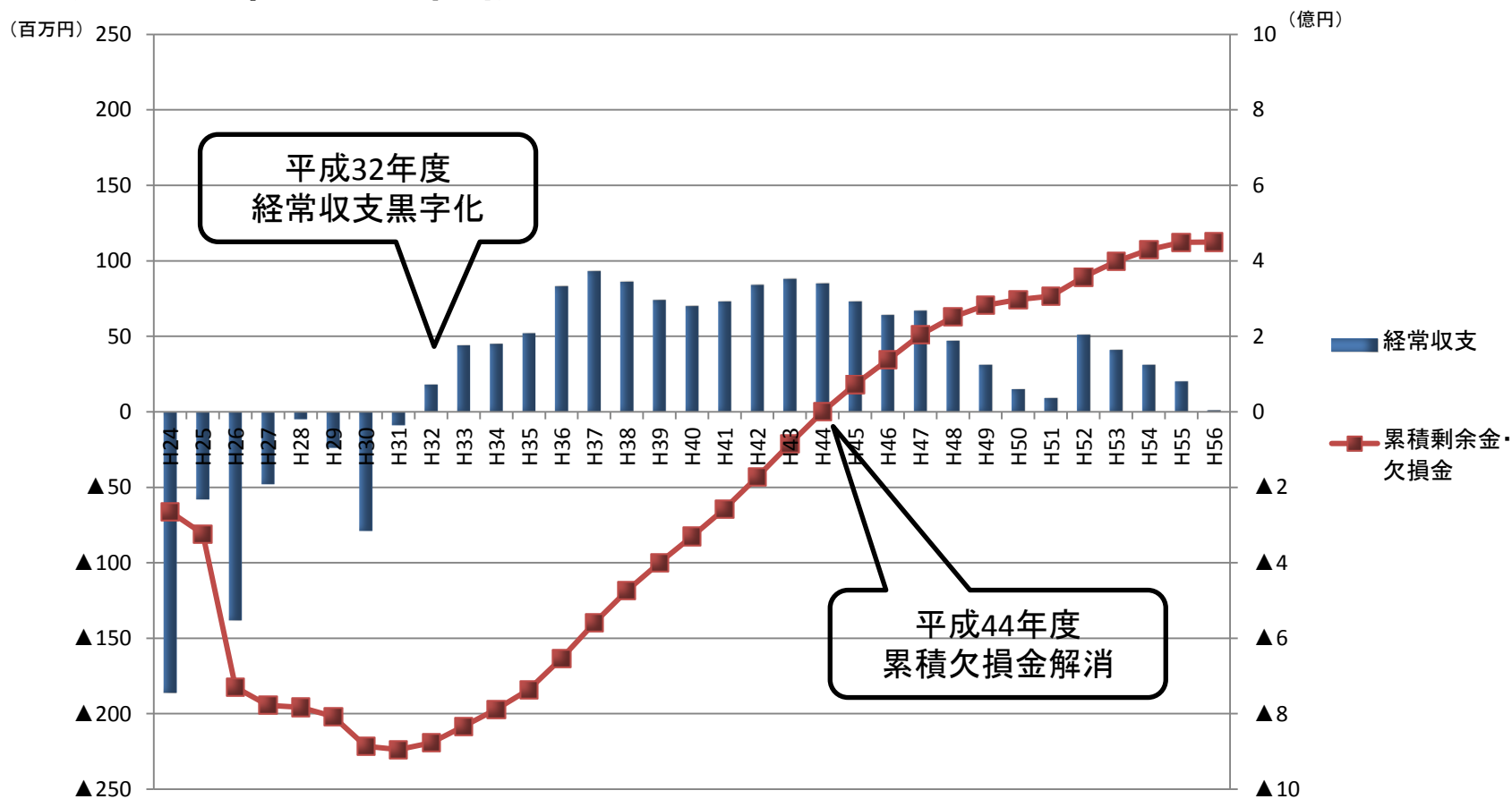
資本的収支:2/2【全線】

単位；百万円

区分		40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	
資本的 収 入	建設債	46	46	68	46	46	46	46	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	
	平準化債	46																	
	国庫補助金	36	36	34	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	
	一般会計補助	290	290	289	290	290	290	290	290	290	290	27	27	27	27	27	27	27	
	うち社会資本整備総合交付金	131	131	131	131	131	131	131	131	131	131								
	受託工事収益																		
	計	418	372	391	372	372	372	372	432	432	432	169	169	169	169	169	169	169	
	建設改良費	372	372	391	372	372	372	372	432	432	432	169	169	169	169	169	169	169	
	受託工事費																		
	建設債償還金	162	166	171	155	104	99	96	97	97	96	90	90	90	90	93	99	106	108
平準化債償還金	73	81	90	93	92	74	57	39	24	13	7								
計	607	619	652	620	568	545	525	568	553	541	266	259	259	262	268	275	277		
差引②	▲189	▲247	▲261	▲248	▲196	▲173	▲153	▲136	▲121	▲109	▲97	▲90	▲90	▲93	▲99	▲106	▲108		
資本的収支消費税調整③	2	2	3	2	2	2	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
損益勘定留保資金④	135	131	129	124	120	117	115	113	120	126	128	124	110	112	114	116	117		
退職給与金（H27以降）⑤	▲25	▲25				▲25													
当年度退職手当等引当金⑥	8	10	5	6	5	11	9	10	10	9	12	16	15	14	14	17	23		
当年度実質資金過不足額 ① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ … ⑦	1	▲56	▲40	▲28	16	5	37	59	61	62	63	64	91	79	65	52	38		
年度末実質資金過不足額 前年度額 + ⑦	233	177	137	109	125	130	167	226	287	349	412	476	567	646	711	763	801		
年度末企業債残高	1,878	1,677	1,484	1,281	1,131	1,005	898	868	853	850	859	875	890	904	911	911	909		
当年度末退職給与引当金等	216	201	206	212	217	203	212	222	232	241	253	269	284	298	312	329	352		

注) ①は、経常収支に記載の純損益

長期収支(全線)の推移



収支計算結果

- | | | |
|--------------|--------|-----------|
| (1) 経常収支の黒字化 | 平成32年度 | 経常黒字18百万円 |
| (2) 累積欠損金の解消 | 平成44年度 | 累積損益0百万円 |